

事務事業評価資料

施策名		住宅再建支援制度の推進		所管部局課名	企画県民部防災企画局復興支援課				
事業名		兵庫県住宅再建共済制度実施事業		担当者電話番号	住宅再建係 078-362-4339				
事業目的		阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の仕組みとなる「兵庫県住宅再建共済制度を運営」することで、自然災害被災者の生活基盤の早期回復に資する。							
事業内容		共済制度の普及啓発 収納管理システムの維持管理 財団の運営			事業開始年度	平成17年度			
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(52,088 千円) 94,705 千円		(38,015 千円) 69,118 千円		(36,738 千円) 66,796 千円			
	人件費	26,742 千円	従事人員 3.0人	25,413 千円	従事人員 3.0人	25,080 千円	従事人員 3.0人		
	総コスト (+)	121,447 千円	従事人員 3.0人	94,531 千円	従事人員 3.0人	91,876 千円	従事人員 3.0人		
事業の目標		加入率 15%			[目標設定理由]H17制度創設時に、県内の地震保険世帯加入率並の加入率を目標とした。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	15%	21	6.7% (18,126 千円)	7.3% (12,949 千円)	15.0% (6,125 千円)	44.7	48.7	
評価結果	必要性	・ 阪神・淡路大震災の経験と教訓に基づき、自然災害発生時には、被災者の生活再建基盤を早期に回復するとともに被災地域の早期再生を図るため、被災者による住宅の自力再生を促すための相互扶助による共済制度を普及させる必要がある。							
	有効性	・ 制度発足後、普及啓発や加入促進に取り組んできた結果、徐々に加入率は上昇している。また、加入率向上には普及啓発・加入促進体制を強化することが有効であることから、H21から緊急雇用創出事業を活用してフェニックス共済加入促進員を各県民局に配置している。							
	効率性	・ 普及啓発や加入促進への取り組みによって加入率が毎年度向上する一方、重点的かつ効果的な広報活動への見直しなど制度運営経費の削減にも取り組んできた結果、指標1単位あたりのコストは年々低下している。							
	民間・市町との役割分担	・ 平常時には、県・市町ともに制度の周知及び加入勧奨に取り組むつつ、県((財)兵庫県住宅再建共済基金)は加入の受付及び積立金の管理等を行う。 ・ 発災時には、市町は申請受付や要件審査を行って県((財)兵庫県住宅再建共済基金)に進達する一方、県((財)兵庫県住宅再建共済基金)は給付手続や不服審査機関の運営等を行うなど、役割分担を図ることとしている。							
受益と負担の適正化	・ 災害時の共済給付金は加入者の負担金積立金により賄うこととしている。県は制度に係る広報や収納管理システムの維持管理など共済制度運営に係る経費を負担しており、受益と負担の適正化は図られている。								
実施方針	方向性	新規	ⓧ 拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
実施手法の見直し内容	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他								
説明	加入率目標の達成に向けて、普及啓発、加入促進の強化に努める。このため、フェニックス共済加入促進員を各県民局に配置して、推進体制を強化するほか、記入しやすい加入申込書への改訂を行うなど、今まで以上に加入者獲得に向けたきめ細かな取組を進めていく。								